令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実績

区分	事業名	主な内容	効果	決算額	財源内訳			担当課
					臨時交付金	その他の特定財源	一般財源	
一般管理	町税賦課事務（定額減税調整給付金支給事業）	個人住民税定額減税のシステム改修	システムの改修により、適正な課税事務を行うことができた。	2,596,000	2,596,000		0	住民課
福祉・医療	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業	住民税非課税世帯に対し、１世帯当たり７万円を支給する。	住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減につながった。	11,397,066	11,383,000		14,066	保健福祉課
福祉・医療	低所得者支援臨時給付金支給事業	個人住民税均等割のみ課税がなされる世帯に対し、１世帯当たり10万円（子どもがいれば追加で１人当たり５万円）を支給する。	低所得世帯等の経済的負担の軽減につながった。	20,266,868	20,200,000		66,868	保健福祉課
福祉・医療	定額減税調整給付金支給事業	調整給付の不足分と新たに非課税等になり対象になった方に給付する。	対象者の経済的負担の軽減につながった。	67,277,698	67,217,000		60,698	保健福祉課
福祉・医療	住民税非課税世帯支援臨時給付金支給事業	住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円（子どもがいれば追加で1人当たり2万円）を支給する。	住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減につながった。	26,238,707	26,219,000		19,707	保健福祉課
教育	学校給食保護者負担軽減事業	学校給食の食材費の増嵩分に充当する。	子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	5,472,929	4,500,000	873,087	99,842	教育委員会
一般管理	公共施設等電気料高騰対策事業	電気料金の高騰分に充当する。（施設ごとの一覧表は別紙）	電気料金高騰による公共施設等の維持管理費の増加を公共施設利用者に転嫁することなく、安定的な運営を維持することができた。	11,960,000	9,759,000		2,201,000	総務課
		合　　計		145,209,268	141,874,000	873,087	2,462,181	

（別紙）

事業名	主な内容	決算額	財源内訳		
			臨時交付金	その他の特定財源	一般財源
総合健康福祉センター管理運営事務	電気料金の高騰分	3,816,000	3,500,000		316,000
文化伝習館管理運営事業	電気料金の高騰分	597,000	359,000		238,000
小学校校舎等維持管理事業	電気料金の高騰分	2,186,000	1,600,000		586,000
中学校校舎等維持管理事業	電気料金の高騰分	1,566,000	1,000,000		566,000
図書館維持管理事業	電気料金の高騰分	546,000	300,000		246,000
そっち岳スキー場管理運営事業	電気料金の高騰分	1,078,000	1,000,000		78,000
学校給食センター管理運営事業	電気料金の高騰分	2,171,000	2,000,000		171,000
	合　　計	11,960,000	9,759,000	0	2,201,000